

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅱ－１	指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	42,157,968	42,547,726	実質収支比率	9.8	11.6			
市町村名		笛吹市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	39,644,192	40,124,541	経常収支比率	90.7	94.2			
						首都	×	歳入歳出差引	2,513,776	2,423,185	(※1)	(95.7)	(98.5)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	572,445	188,695	標準財政規模	19,862,453	19,338,155			
							×	実質収支	1,941,331	2,234,490	財政力指数	0.51	0.52			
人口		令和2年国調(人)	66,947 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-293,159</td> <td>268,495</td> <th>公債費負担比率</th> <td>15.8</td> <td>17.3</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-293,159	268,495	公債費負担比率	15.8	17.3			
		平成27年国調(人)	69,559 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>427,545</td> <td>3,141</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	○	積立金	427,545	3,141	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-3.8			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)	68,264 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>426,649</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	426,649	0	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	67,115 <th rowspan="2">第1次</th> <td>5,536</td> <td>6,172<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>-292,263</td><td>271,636</td><th>実質公債費比率</th><td>8.2</td><td>9.1</td></td>	第1次	5,536	6,172 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-292,263</td> <td>271,636</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.2</td> <td>9.1</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-292,263	271,636	実質公債費比率	8.2	9.1		
		令03.01.01(人)	68,555		16.2	17.7					将来負担比率	5.5	24.9			
		うち日本人(人)	67,451 <th rowspan="2">第2次</th> <td>7,318</td> <td>7,489</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="6">資金不足比率 (※4)</td> <td rowspan="6"></td> <td rowspan="6"></td>	第2次	7,318	7,489							資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	-0.4		21.4	21.4										
		うち日本人(%)	-0.5 <th rowspan="2">第3次</th> <td>21,419</td> <td>21,256</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	21,419	21,256										
		62.5	60.9													
面積 (km ²)	201.92															
人口密度 (人/km ²)	332															
世帯数 (世帯)	26,916															
職員の状況																
特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	39,947,940	40,422,610					
	市区町村長	1	8,400		一般職員	512	1,643,520	3,210	うち公的資金	20,525,114	20,102,648					
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	92	291,548	3,169	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	25,399,522	25,556,220					
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	13	36,998	2,846	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,000		教育公務員	4	15,604	3,901	土地開発基金現在高	946,104	945,764					
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	4	8,688	2,172	積立金 現在高	3,729,600	3,728,704					
	議会議員	17	3,600		合計 <td>520</td> <td>1,667,812</td> <td>3,207</td> <td>減債基金</td> <td>1,795,746</td> <td>1,792,813</td> <td></td>	520	1,667,812	3,207		減債基金	1,795,746	1,792,813				
									その他特定目的基金	14,349,354	12,690,439					
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	笛吹市水道事業会計	(12)	農業集落排水特別会計									
(2)	笛吹市境川観光交流センター特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計											
(3)	森林経営管理特別会計	(6)	介護サービス特別会計	(10)	笛吹市公共下水道事業会計											
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	笛吹市簡易水道事業会計											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	8,507,422	20.2	8,507,241	43.6	普通税	8,441,610	99.2	-		
地方譲与税	270,847	0.6	270,847	1.4	法定普通税	8,441,610	99.2	-		
利子割交付金	5,969	0.0	5,969	0.0	市町村民税	3,685,673	43.3	-		
配当割交付金	42,439	0.1	42,439	0.2	個人均等割	128,984	1.5	-		
株式等譲渡所得割交付金	55,112	0.1	55,112	0.3	所得割	3,153,711	37.1	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	182,449	2.1	-		
地方消費税交付金	1,644,950	3.9	1,644,950	8.4	法人税割	220,529	2.6	-		
ゴルフ場利用税交付金	39,556	0.1	39,556	0.2	固定資産税	3,859,105	45.4	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,841,798	45.2	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	306,605	3.6	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	590,227	6.9	-		
自動車税環境性能割交付金	26,545	0.1	26,545	0.1	鉱産税	-	-	-		
法人事業税交付金	90,582	0.2	90,582	0.5	特別土地保有税	-	-	-		
地方特例交付金等	298,968	0.7	298,968	1.5	法定外普通税	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	58,208	0.1	58,208	0.3	目的税	65,812	0.8	-		
自動車税減収補填特例交付金	8,300	0.0	8,300	0.0	法定目的税	65,812	0.8	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	4,740	0.0	4,740	0.0	入湯税	65,631	0.8	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	227,720	0.5	227,720	1.2	事業所税	-	-	-		
地方交付税	9,299,992	22.1	8,479,802	43.4	都市計画税	181	0.0	-		
普通交付税	8,479,802	20.1	8,479,802	43.4	水利地益税等	-	-	-		
特別交付税	820,190	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		
（一般財源計）	20,282,382	48.1	19,462,011	99.6	合計	8,507,422	100.0	-		
交通安全対策特別交付金	8,380	0.0	8,380	0.0						
分担金・負担金	179,370	0.4	-	-	区分	令和3年度	令和2年度			
使用料	179,248	0.4	20,026	0.1	合計	99.1	93.4	97.8	91.3	
手数料	101,216	0.2	-	-	徴収率（％）	99.5	97.7	98.7	96.1	
国庫支出金	7,926,474	18.8	-	-	市町村民税	99.5	97.7	98.7	96.1	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	純固定資産税	98.6	89.3	96.8	87.0	
都道府県支出金	2,423,369	5.7	-	-	公営事業等への繰出					
財産収入	113,469	0.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況					
寄附金	2,525,110	6.0	-	-	合計	4,461,296	実質収支		413,224	
繰入金	2,357,477	5.6	-	-	下水道	1,486,722	再差引収支		395,207	
繰越金	2,423,185	5.7	-	-	上水道	367,049	加入世帯数（世帯）		10,118	
諸収入	249,734	0.6	43,947	0.2	観光施設	12,513	被保険者数（人）		16,346	
地方債	3,388,554	8.0	-	-	簡易水道	12,359	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額		120
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	国民健康保険	1,525,525		国庫支出金		-
うち猶予特例債	-	-	-	-	その他	1,057,128		保険給付費		322
うち臨時財政対策債	1,071,954	2.5	-	-						
歳入合計	42,157,968	100.0	19,534,364	100.0						

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	205,593	0.5	-	205,593	
総務費	8,478,088	21.4	437,707	4,913,956	
民生費	13,211,146	33.3	220,445	5,800,914	
衛生費	2,259,204	5.7	7,098	1,322,286	
労働費	11,922	0.0	-	11,922	
農林水産業費	1,218,038	3.1	585,500	583,898	
商工費	1,873,999	4.7	147,322	705,911	
土木費	4,015,126	10.1	2,167,263	2,071,029	
消防費	1,158,717	2.9	109,671	1,010,329	
教育費	3,179,411	8.0	826,803	2,153,946	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,032,948	10.2	-	3,988,711	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	39,644,192	100.0	4,501,809	22,768,495	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,476,577	44.1	10,842,744	10,797,855	52.4
人件費	5,147,915	13.0	4,791,184	4,760,811	23.1
うち職員給	3,202,154	8.1	2,845,423	-	-
扶助費	8,295,714	20.9	2,062,849	2,048,333	9.9
公債費	4,032,948	10.2	3,988,711	3,988,711	19.4
元利償還金	4,032,871	10.2	3,988,634	3,988,634	19.4
内訳	3,863,224	9.7	3,818,987	3,818,987	18.5
うち元金	169,647	0.4	169,647	169,647	0.8
うち利子	77	0.0	77	77	0.0
一時借入金・利子	17,665,806	44.6	11,213,309	7,897,827	38.3
その他の経費	6,649,478	16.8	4,604,675	4,229,450	20.5
物件費	181,257	0.5	160,392	160,285	0.8
維持補修費	3,689,985	9.3	2,308,861	1,382,862	6.7
補助費等	243,420	0.6	243,420	235,821	1.1
うち一部事務組合負担金	2,621,203	6.6	2,125,230	2,125,230	10.3
繰出金	3,931,891	9.9	1,422,159	-	-
積立金	591,992	1.5	591,992	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	4,501,809	11.4	712,442	-	-
投資的経費計	125,900	0.3	125,900	-	-
うち人件費	4,501,809	11.4	712,442	-	-
普通建設事業費	1,990,656	5.0	250,562	-	-
うち補助	2,213,045	5.6	449,847	-	-
うち単独	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,644,192	100.0	22,768,495	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

山梨県笛吹市

人	口	68,264	人(R4.1.1現在)	突	實	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	口	67,115	人(R4.1.1現在)	実	結	実	実	赤	字	比	率	-	%				
面積	積	201.92	km ²	通	実	公	債	費	比	率	8.2	%					
歳入	入	42,157,968	千円	得	来	負	担	比	率	5.5	%						
歳出	出	39,644,192	千円	市	町	村	類	型		H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1	R01	Ⅱ-1		
実収支	収支	1,941,331	千円	(	年	度	毎	)		R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-1				
標準財政規模	財政規模	19,862,453	千円														
地方債現在高	債現在高	39,947,940	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 14/46

全国平均 0.50

山梨県平均 0.52

財政力指数の分析値

類似団体と比べ、0.07ポイント上回っているが、前年度と比べ、0.01ポイント減少した結果となった。
新型コロナウイルス感染症の影響により、固定資産税は減少したものの、市民税は増加している。今後とも継続して、自己財源の確保、及び財政基盤の強化を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [5.5%]

類似団体内順位 18/46

全国平均 15.4

山梨県平均 5.7

将来負担比率の分析値

前年度と比べ、19.4ポイント減少し、過去5年間で最少の数値となった。
合併特例債の償還により、市債残高が減少したことや、ふるさと納寄附金の増加により基金積立金が増加したことによるもの。
全国平均を大きく下回っているが、今後も継続できるよう努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]

類似団体内順位 22/46

全国平均 5.5

山梨県平均 7.7

実質公債費比率の分析値

前年度と比べ、0.9ポイント減少し、過去5年間で最少の数値となった。
操出金が減少したことや、普通交付税が増加したことによるもの。
今後は事業の適切性を見極め、合併特例債の活用も残り僅かとなるため、他の低利で有利な資金調達に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]

類似団体内順位 30/46

全国平均 88.9

山梨県平均 85.0

経常収支比率の分析値

前年度と比べ、3.5ポイント減少となったが、類似団体と比べ、2.1ポイント上回っている結果となった。
人事院勧告に伴い人件費が減少したことや、普通交付税及び臨時財政対策債が増加したことにより一般財源が増えたことによるもの。
社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政の弾力性の維持が必要となる。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.62人]

類似団体内順位 15/46

全国平均 8.21

山梨県平均 7.94

人口1,000人当たり職員数の分析値

類似団体内平均値より0.96人少なく、県平均より0.32少ない。
今後も厳しい財政状況下であり、多様化する行政ニーズに的確に対応できる組織体制を整備しながら、職員数を計画的に削減していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [172,029円]

類似団体内順位 23/46

全国平均 155,088

山梨県平均 167,880

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費は、人事院勧告に伴い減少した。物件費は、新型コロナワクチン接種費用や、ふるさと納税事業が増額したことなどにより大きく増額となっている。
行財政改革を進める中で、改善に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.4]

類似団体内順位 18/46

全国市平均 98.8

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値

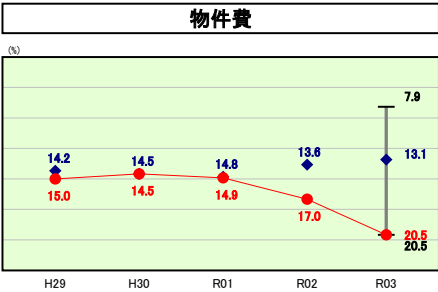
類似団体内平均値より0.3人少なく、県平均より1.1人多い。
今後も、級別職員数割合について、厳正かつ適正に管理することで、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	68,264人	(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	67,115人	(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	201.92km ²		実収公債費比率	8.2	%
歳入総額	42,157,968千円		将来負担比率	5.5	%
歳出総額	39,644,192千円		市町村類型	H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1	
実収収支	1,941,331千円		(年度毎)	R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1	
標準財政規模	19,862,453千円				
地方債現在高	39,947,940千円				

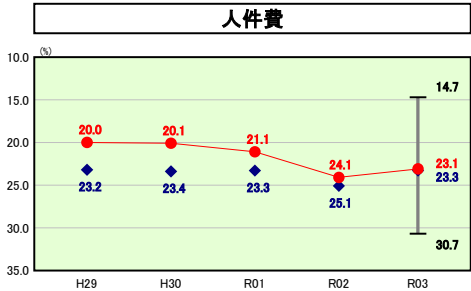
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 48/48 全国平均 13.8 山梨県平均 13.1

物件費の分析欄

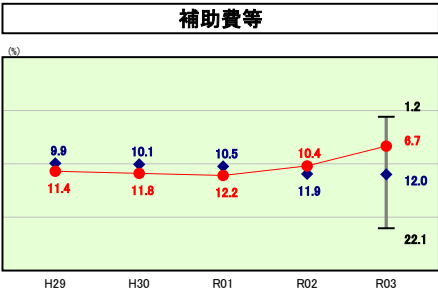
前年度と比べ、3.5ポイント上昇し、類似団体内で最大となっている。
新型コロナワクチン接種費用や、ふるさと納税事業が増額したことなどにより大きく増額となっている。
ふるさと納税寄附額が増加傾向にあるため、今後も物件費の上昇傾向が続くと考えられる。



類似団体内順位 21/48 全国平均 25.2 山梨県平均 22.7

人件費の分析欄

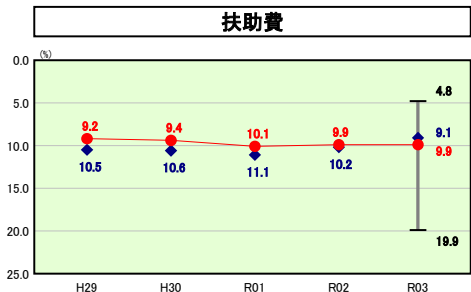
前年度と比べ、1.0ポイント減少している。
人事院勧告に伴い人件費が減少したことなどによるもの。
今後も、級別職員数割合について、厳正かつ適正に管理することで、給与の適正化に努める。



類似団体内順位 8/48 全国平均 10.2 山梨県平均 15.3

補助費等の分析欄

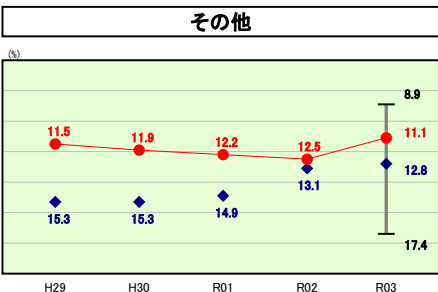
前年度と比べ、3.7ポイント減少し、類似団体と比べ5.3ポイント低い。
前年度に特定定額給付金事業を行ったことによる。
補助金の交付については、補助制度の見直しを積極的に行い、適正な補助事業の執行に努めていく。



類似団体内順位 28/48 全国平均 12.0 山梨県平均 8.4

扶助費の分析欄

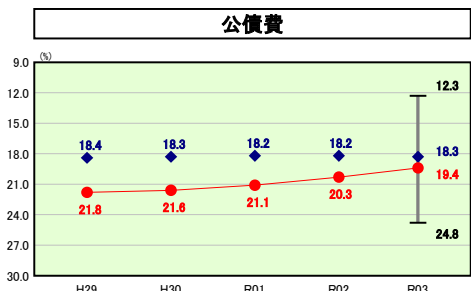
前年度と比べ、同ポイントとなっている。
少子高齢化の進展に伴い、扶助費の額は増額傾向になると考えられるため、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 6/48 全国平均 12.0 山梨県平均 9.8

その他の分析欄

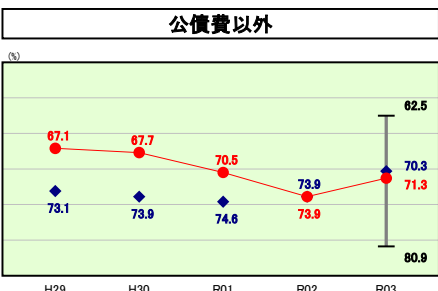
前年度と比べ、1.4ポイント減少し、類似団体と比べ、1.7ポイント低い。
ふるさと納税寄附金の増加により、基金積立金が増加したことによる。
他会計繰出金が、赤字補填等の原因で増加しているため、各会計において、健全化に努めていく。



類似団体内順位 31/48 全国平均 15.7 山梨県平均 15.7

公債費の分析欄

前年度と比べ、0.9ポイント減少しているが、類似団体や県平均と比べ上回っている状況であるため、今後の地方債活用も鑑み、低金利な起債への借り換えを積極的に行うなど、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 28/48 全国平均 73.2 山梨県平均 69.3

公債費以外の分析欄

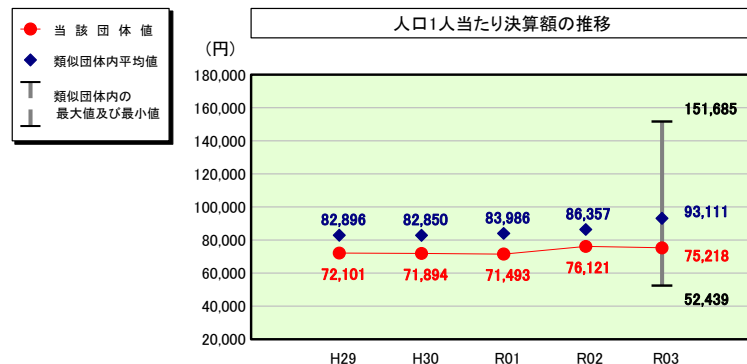
前年度と比べ、2.6ポイント減少し、類似団体と比べ1.0ポイント高い。
行政サービスの水準を下げることなく、歳出抑制に一層努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

山梨県笛吹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

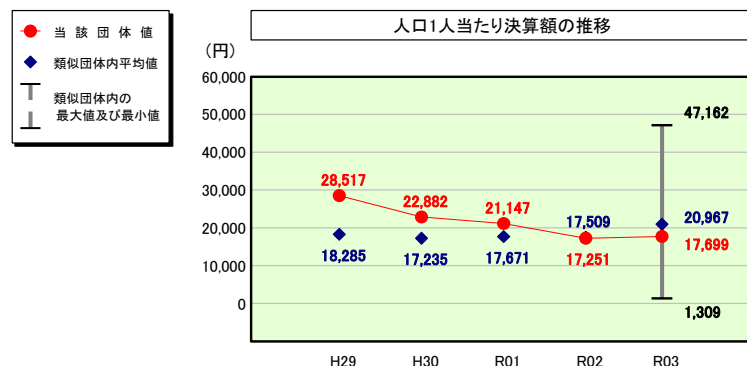
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,147.915	75,412	85,700	▲ 12.0
一部事務組合負担金(補助費等)	32,296	473	7,424	▲ 93.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	725	11	1,613	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	188,975	2,768	3,153	▲ 12.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	125,900	1,844	1,845	▲ 0.1
▲退職金	▲ 361,159	▲ 5,291	▲ 6,635	▲ 20.3
合計	5,134,652	75,218	93,111	▲ 19.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.62	8.58	▲ 0.96
ラスパイレス指数	97.4	97.7	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

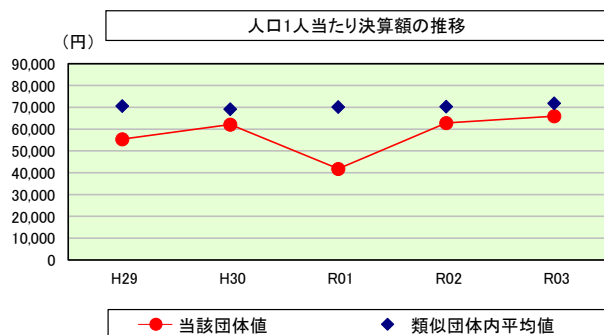


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,032,871	59,078	61,596	▲ 4.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	918,900	13,461	14,651	▲ 8.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,362	372	1,794	▲ 79.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,591	23	505	▲ 95.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	77	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 44,341	▲ 650	▲ 3,020	▲ 78.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,726,231	▲ 54,586	▲ 54,563	0.0
合計	1,208,229	17,699	20,967	▲ 15.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	3,884,872	55,444	▲ 10.0	70,615	4.9	▲ 14.9
うち単独分	2,642,673	37,715	6.5	37,382	▲ 1.9	8.4
H30	4,330,998	62,145	12.1	69,185	▲ 2.0	14.1
うち単独分	2,828,656	40,588	7.6	38,519	3.0	4.6
R01	2,892,867	41,831	▲ 32.7	70,166	1.4	▲ 34.1
うち単独分	2,150,305	31,094	▲ 23.4	36,115	▲ 6.2	▲ 17.2
R02	4,308,187	62,843	50.2	70,329	0.2	50.0
うち単独分	3,307,726	48,249	55.2	39,403	9.1	46.1
R03	4,501,809	65,947	4.9	71,871	2.2	2.7
うち単独分	2,213,045	32,419	▲ 32.8	38,232	▲ 3.0	▲ 29.8
過去5年間平均	3,983,747	57,642	4.9	70,433	1.3	3.6
うち単独分	2,628,481	38,013	2.6	37,930	0.2	2.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

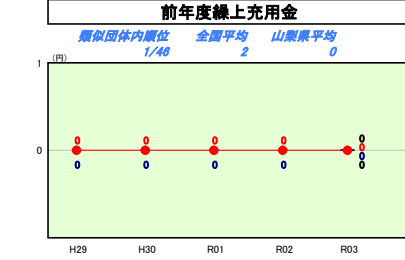
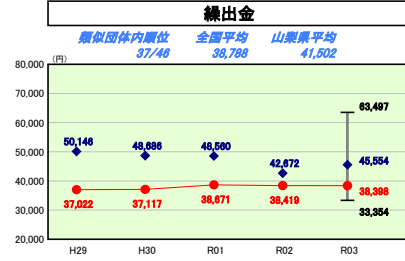
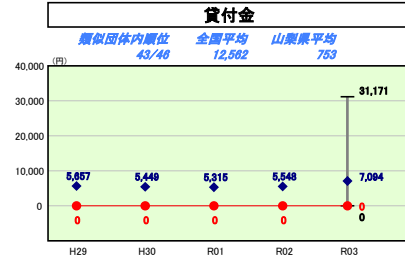
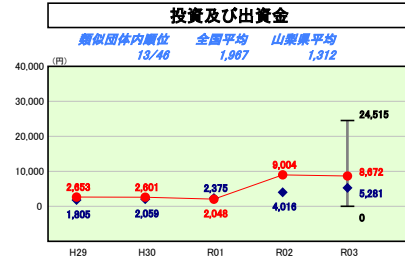
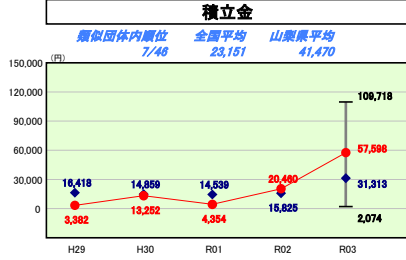
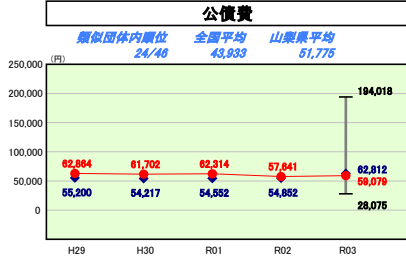
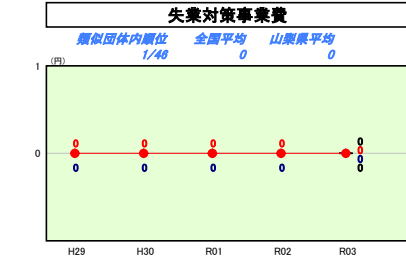
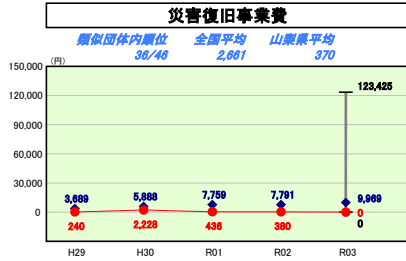
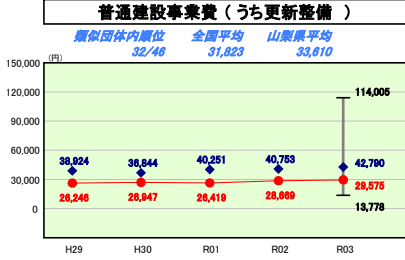
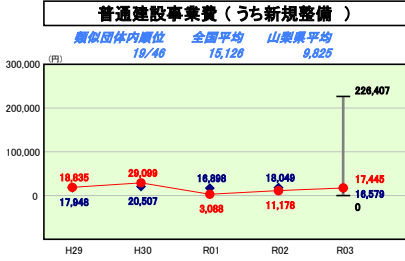
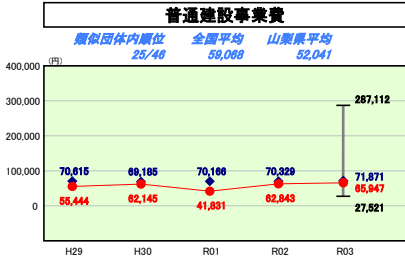
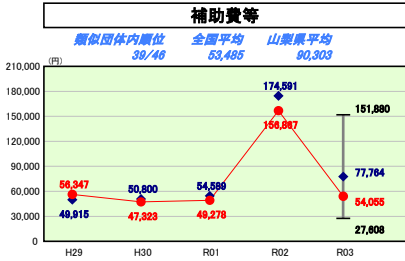
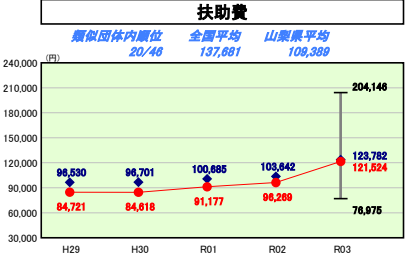
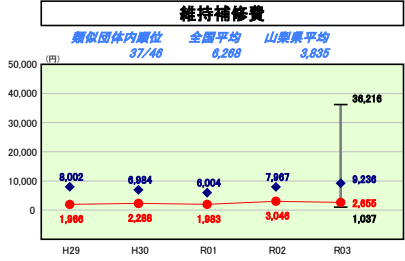
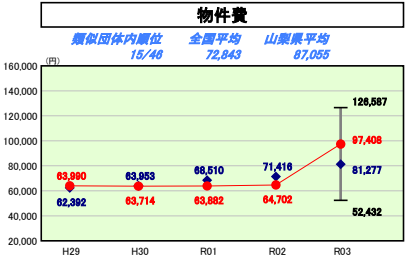
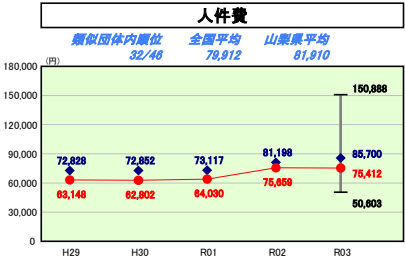
令和3年度

山梨県笛吹市

人口	68,264人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,115人(※4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	201.92km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	42,157,968千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	39,644,192千円	市町村類型	H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1	
実質収支	1,941,331千円	(年度毎)	R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1	
標準財政規模	19,862,453千円			
地方債現在高	39,947,940千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

新型コロナウイルス対策により、物件費(ワクチン接種事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業)、扶助費(給付金事業)が増加している。また、補助費においては、前年度に給付給付金事業を行ったため大きく減少している。
積立金については、ふるさと納税寄附金の増加により、基金への積み立てが増額となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

山梨県笛吹市

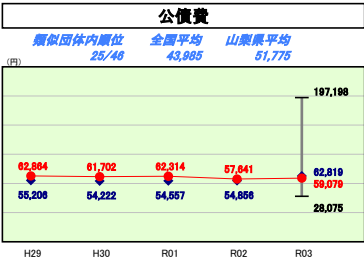
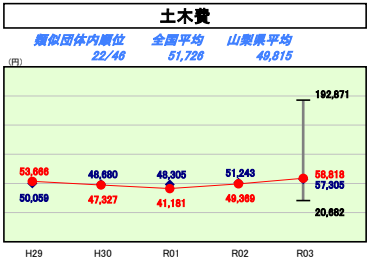
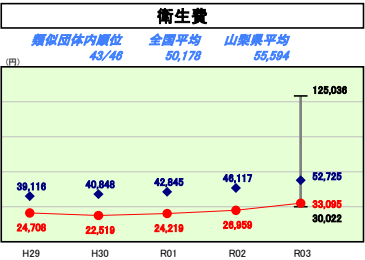
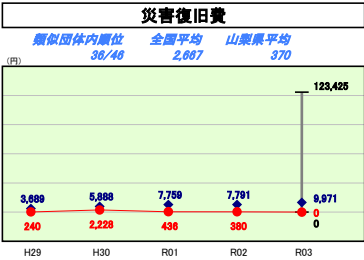
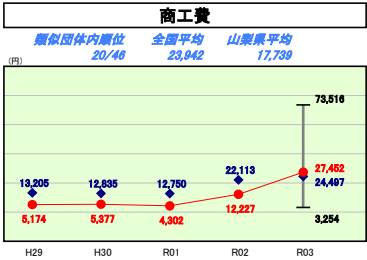
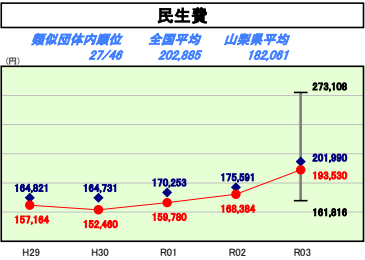
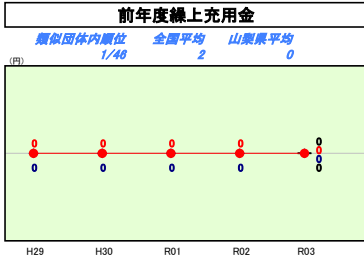
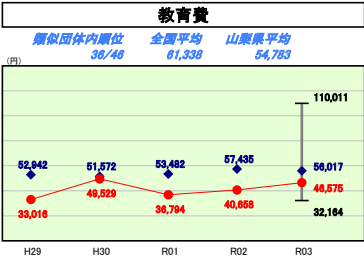
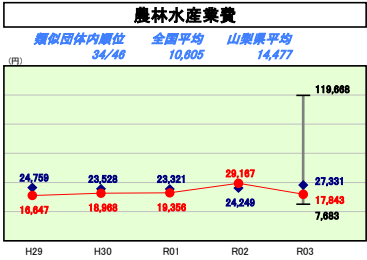
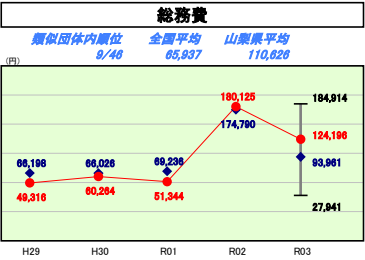
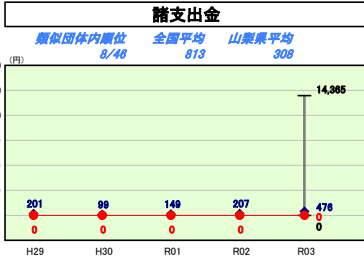
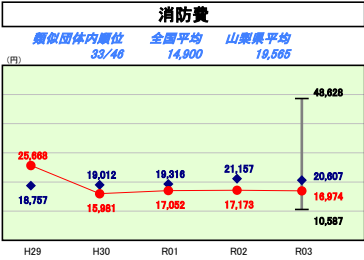
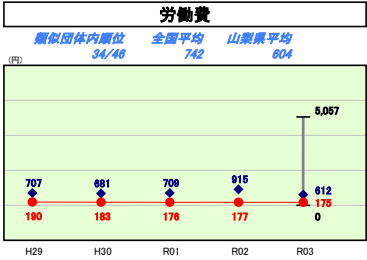
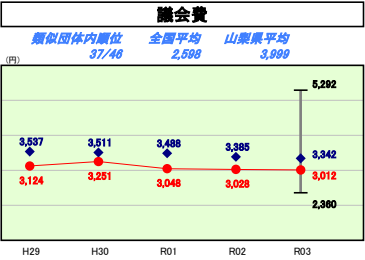
人口	68,264人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,115人(※4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	201.92km ²	実質公債費比率	8.2	%
入総額	42,157,968千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	39,644,192千円	市町村類型	H29Ⅱ-1	H30Ⅱ-1
実収支	1,941,331千円	(年度毎)	R02Ⅱ-1	R03Ⅱ-1
標準財政規模	19,862,453千円			
地方債現在高	39,947,940千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析例

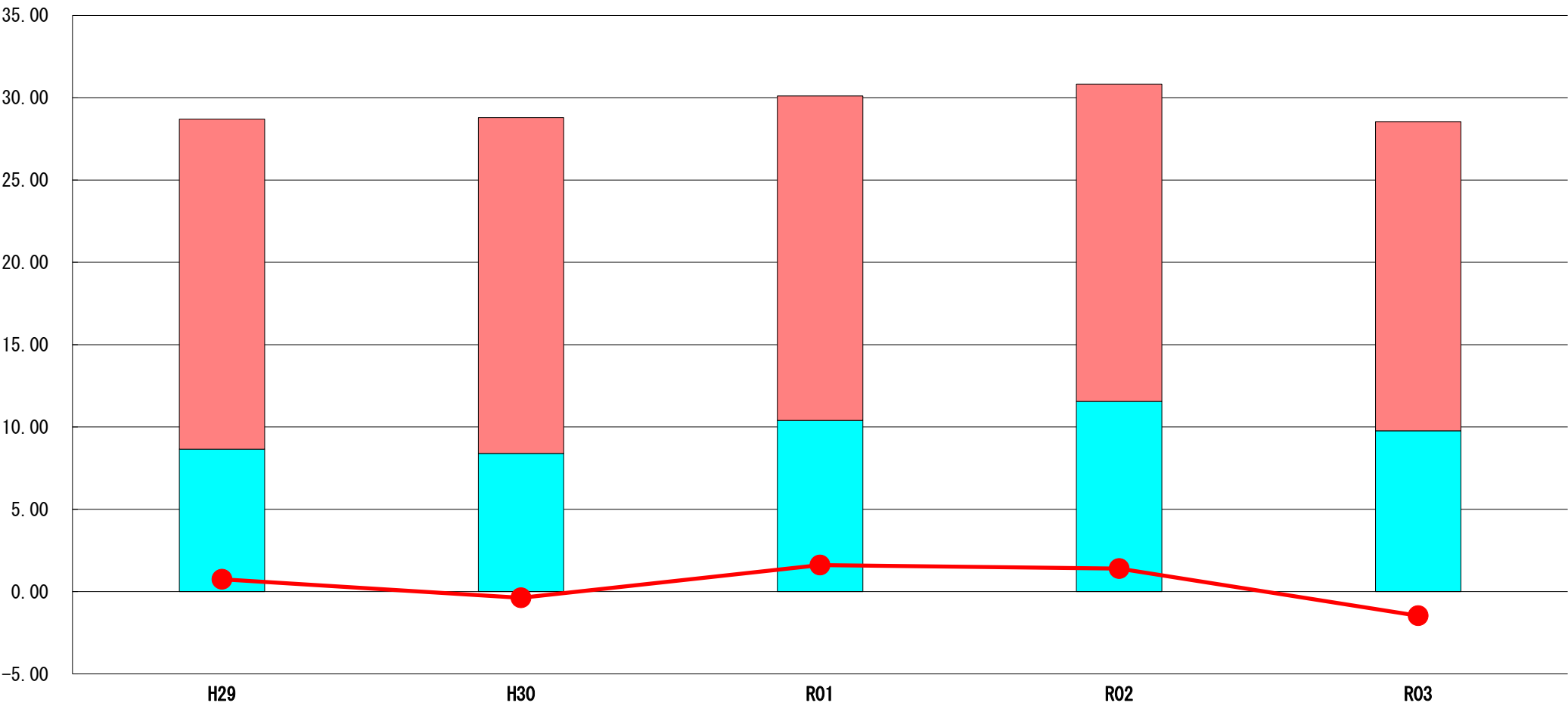
新型コロナウイルス対策により、民生費(給付金事業)、商工費(商品券事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業)が増加している。また、総務費においては、前年度に給付給付金事業を行ったため大きく減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
区分	財政調整基金残高	20.06	20.40	19.71	19.28	18.78
	実質収支額	8.65	8.39	10.40	11.55	9.77
	実質単年度収支	0.75	▲ 0.38	1.61	1.40	▲ 1.47

分析欄

□財政調整基金残高
標準財政規模が、前年度と比べて増額しているため、財政調整基金残高は増額しているが、標準財政規模比は減少した。

□実質収支額
翌年度繰越金が増額したことからポイントが減少した。

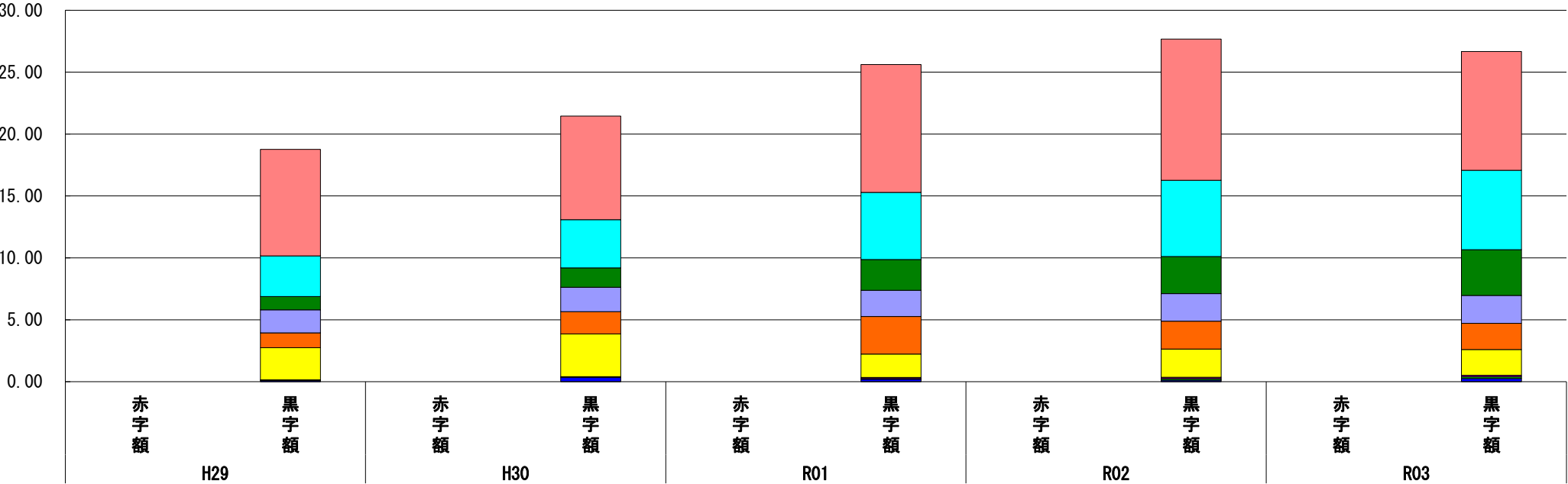
□実質単年度収支
新型コロナウイルス対策経費の一般財源分が増額になったこと

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
一般会計		8.60	8.36	10.33	11.40	9.59
笛吹市水道事業会計		3.28	3.90	5.42	6.16	6.42
笛吹市公共下水道事業会計		1.08	1.56	2.49	3.00	3.69
笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計		1.86	1.97	2.11	2.22	2.26
介護保険特別会計		1.20	1.80	3.04	2.26	2.11
国民健康保険特別会計		2.59	3.45	1.88	2.27	2.08
農業集落排水特別会計		0.02	0.05	0.10	0.12	0.14
笛吹市境川観光交流センター特別会計		0.03	0.03	0.05	0.12	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.33	0.20	0.12	0.26

分析欄

- ☐現状
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計で赤字は生じていない。
- ☐今後の対応
各会計が独立採算を基本とした適正な財政経営、企業経営を行っていく。また、料金等の見直しを適宜行いながら、一般会計からの基準外の繰入について将来的には回避するよう図っていく。

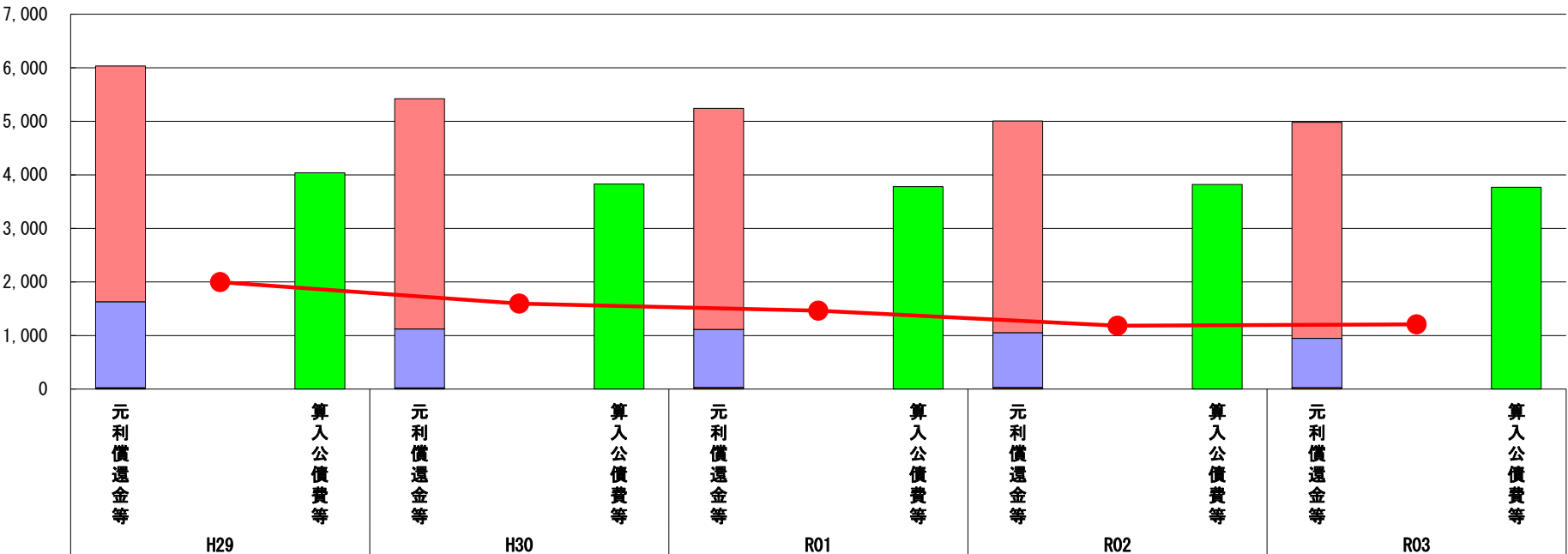
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,405	4,300	4,129	3,952	4,033
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,604	1,101	1,082	1,022	919
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	12	23	23	25
	債務負担行為に基づく支出額		14	10	9	8	2
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)		算入公債費等	4,038	3,828	3,779	3,822	3,770
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,997	1,595	1,464	1,183	1,209

分析欄

□元利償還金等
合併特例債を活用した基盤整備が終息してきているため、元利償還金等は同程度となっている。
□算入公債費等
元利償還金等の減少に伴い、算入公債費等は減少している。
□実質公債費比率の分子
元利償還金等、算入公債費等ともに減少しているため、実質公債費比率は同水準といえる。
□今後の対応
早期健全化基準未達であるが、残りの合併特例期間における市債発行額もまだ見込まれるため、常に健全化指標に注視していく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金 積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

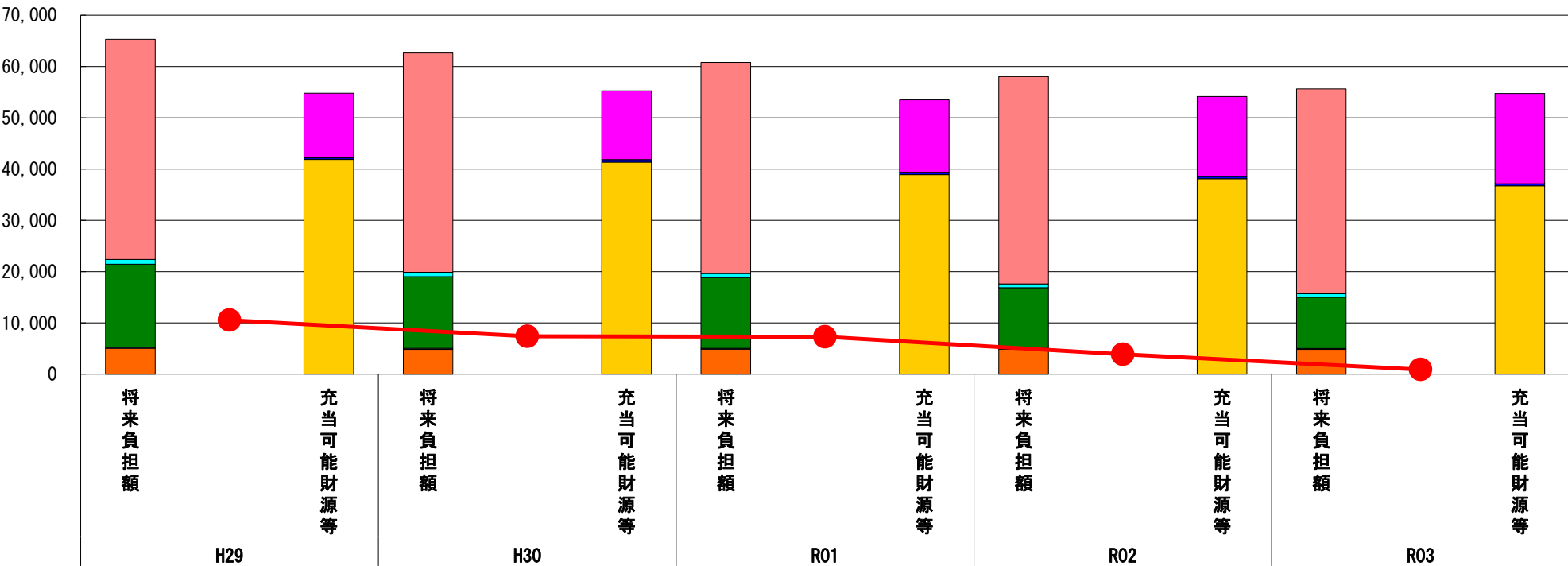
満期一括償還方式の地方債を発行していないため、このことに用いるための積み立ては実施していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,953	42,773	41,168	40,423	39,948
	債務負担行為に基づく支出予定額		911	852	791	730	670
	公営企業債等繰入見込額		16,219	13,960	13,795	11,823	9,992
	組合等負担等見込額		167	214	193	172	198
	退職手当負担見込額		5,048	4,835	4,837	4,867	4,812
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	4	13	9	6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,607	13,419	14,143	15,608	17,600
	充当可能特定歳入		303	476	453	424	408
	基準財政需要額算入見込額		41,873	41,363	38,917	38,116	36,721
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,523	7,380	7,283	3,876	897

分析欄

□一般会計に係る地方債残高
合併特例債の減少が大きかったため、それ以外の市債残高が増加しているが、市債残高自体は減少している。

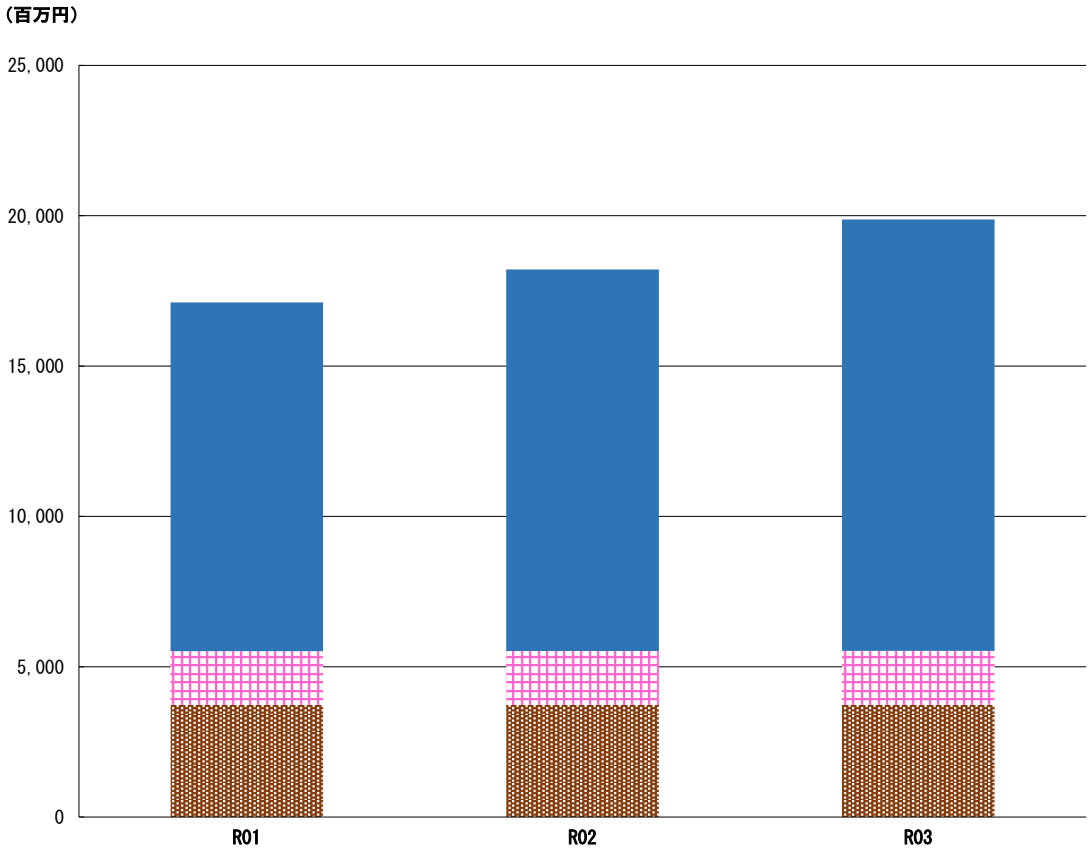
□充当可能基金
ふるさと納税寄附金の増加により残高が増額となっている。

□将来負担比率の分子
将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高が減少し、充当可能財源等が基金残高の増に伴う増額なり、分子部分の大幅な減少となった。

□今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行額の増加が見込まれるため、常に健全化指標を注視した財政運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		3,726	3,729	3,730
 減債基金		1,792	1,793	1,796
 その他特定目的基金	その他特定目的基金	11,598	12,690	14,349
	笛吹市地域振興基金	4,909	4,922	4,957
	笛吹市まちづくり基金	504	1,657	3,701
	笛吹市公共施設整備等基金	4,046	3,931	3,515
	笛吹市地域福祉基金	1,153	1,153	1,153
	笛吹市観光施設整備基金	396	406	416
基金残高合計		17,115	18,212	19,875

令和3年度	山梨県笛吹市
基金全体 (増減理由) 取り崩した基金もあるが、ふるさと納税寄附金が、前年度を大きく上回る寄附額となったことにより、ふるさと納税寄附金を積み立てている「まちづくり基金」が、前年度から大きく増額した。 (今後の方針) 財政調整基金及び減債基金については、予算編成上、取崩しの対象となることが多く、特に、新型コロナウイルス感染症対策等により、多額の取崩しが予想されるため、前年度決算上剰余金等を可能な限り積立て、残高の確保に努める。 また、特定目的金についても、その目的に合った事業に適正に充当しつつ、債券等により基金利子を積極的に確保することで、基金残高の減少を防ぐよう努める。	
財政調整基金 (増減理由) 基金利子の積立分増額したことによる増 (今後の方針) 昨今の新型コロナウイルス感染症対策や大規模災害の発生など、不測の事態に迅速に対応できるよう、効率的な予算編成を行う中で、取崩し額を最低限に抑えるよう努める。 また、前年度の決算上剰余金が生じた際には、翌々年度までに基金の積立を行うなどし、標準財政規模の10%程度（20億円程度）を確保できるようにする。	
減債基金 (増減理由) 前年度の決算剰余金や追加交付された普通交付税の臨時財政対策債償還基金費の一部を積み立てたことにより、取り崩し額を上回ったため増額となった。 (今後の方針) 経済事情の変動等により財源が不足する場合は、減債基金を公債費に財源充当するが、前年度の決算上剰余金繰越金の積み立てなどにより、基金残高の確保に努める。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 笛吹市地域振興基金：笛吹市における地域住民の連帯の強化又は地域振興等に資することを目的とする。 笛吹市公共施設整備等基金：公共施設の整備その他市民の福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業を円滑に推進することを目的とする。 笛吹市まちづくり基金：多様な人々の参加による個性豊かな活力あるふるさとづくりと協働のまちづくりの実現に資することを目的とする 笛吹市地域福祉基金：住民が主体となって行う福祉活動を活発化することを目的とする。 笛吹市観光施設整備基金：笛吹市の観光事業を発展させるために供する施設の整備を目的とする。 (増減理由) 笛吹市地域振興基金：基金利子の積立により増額した。 笛吹市公共施設整備等基金：公共施設整備事業に財源充当したため減額した。 笛吹市まちづくり基金：基金積立の原資となる、ふるさと納税寄附金の増額に伴い、基金積立金も増額した。 笛吹市地域福祉基金：利子を財源充当している基金のため、残高に増減なし。 笛吹市観光施設整備基金：財源充当していないため、基金積立金分増額した。 (今後の方針) まちづくり基金については、ふるさと納税寄附金の寄附者の意向に沿うよう、市の事業に積極的に充当していく。 その他の特目的基金については、有利な債券を購入し、基金利子の確保に努め、取崩し後にも速やかに残高を回復できるよう努めている。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

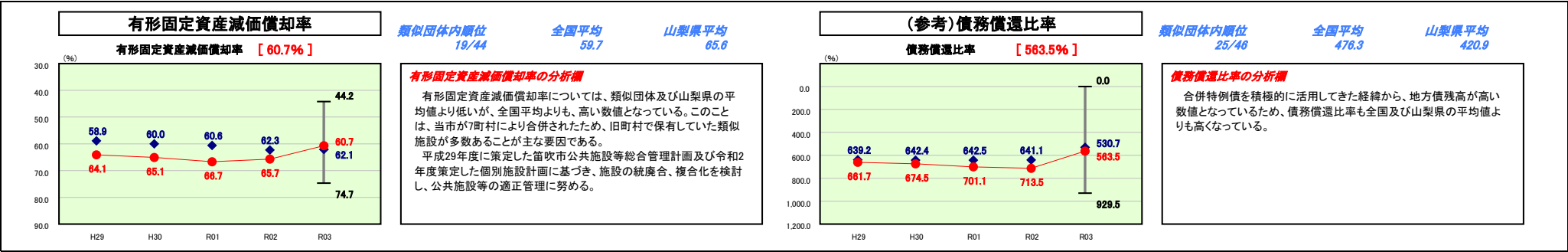
令和3年度

山梨県笛吹市

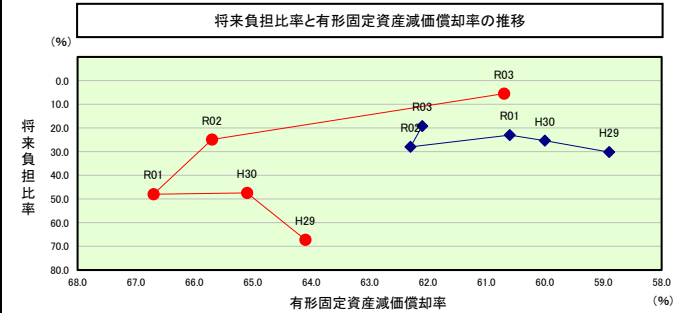
人口	68,264人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,115人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	201.92km ²		実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	42,157,968千円		将来負担比率	5.5	%
歳出総額	39,644,192千円		市町村類型	H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1	
実質収支	1,941,331千円		(年度毎)	R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1	
標準財政規模	19,862,453千円				
地方債現在高	39,947,940千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



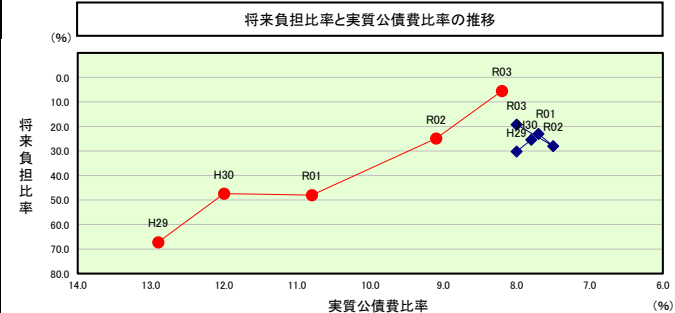
分析欄

将来負担比率は、H30年度以降減少しているが、要因としては、公共下水道事業会計の資金的収支に対する、一般会計からの公営企業債償還財源のための基準外繰出金について、令和2年度以降、補助金から出資金に変更して繰り出すことにより、出資金は実質公債費比率算定のための企業会計等償還費充当繰出金から控除し算定するため、準元利償還金が減少し、公営企業債等繰入見込額が大きく減少したことによる。

有形固定資産減価償却率は、平成29年度に策定した笛吹市公共施設等総合管理計画及び令和2年度策定した個別施設計画に基づき、施設の統廃合を進めているため、令和2年度と比べ5ポイント減少した。今後も、施設の廃止や複合化を進めるなど、計画的な施設整備に努める。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	67.2	47.4	48.0	24.9	5.5
	有形固定資産減価償却率	64.1	65.1	66.7	65.7	60.7
類似団体内平均値	将来負担比率	30.2	25.4	23.0	28.0	19.2
	有形固定資産減価償却率	58.9	60.0	60.6	62.3	62.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、公営企業債等繰入見込額が大幅に減少したことや、ふると納税寄付額の増加に伴いまちづくり基金が増加し、基金取崩収入も増加したことにより、大きく減少した。

実質公債費比率については、臨時財政対策債や一般事業債等の元利償還金が増加したものの、企業会計等償還費充当繰出金が減少したことから、準元利償還金の減少が上回ったため、令和2年度と比べ0.9ポイント減少した。本市の数値は、令和元年度以降減少傾向ではあるものの、未だ類似団体内平均値を上回っている状況である。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	67.2	47.4	48.0	24.9	5.5
	実質公債費比率	12.9	12.0	10.8	9.1	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	30.2	25.4	23.0	28.0	19.2
	実質公債費比率	8.0	7.8	7.7	7.5	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

山梨県笛吹市

人口	68,264	人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,115	人(※4.1.1現在)	道前実質赤字比率	-	%
面積	201.02	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	42,157,968	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	39,644,192	千円	市町村類型	H29Ⅱ-1 H30Ⅱ-1 R01Ⅱ-1	
実収支	1,941,331	千円	(年度毎)	R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-1	
標準財政規模	19,862,463	千円			
地方債現在高	39,847,940	千円			



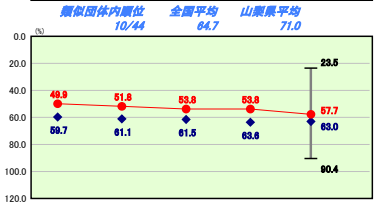
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

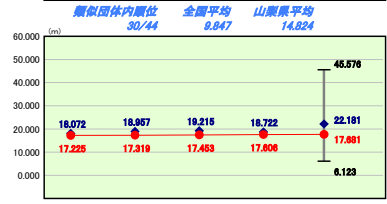
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

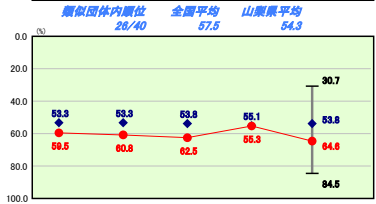
【道路】
有形固定資産減価償却率



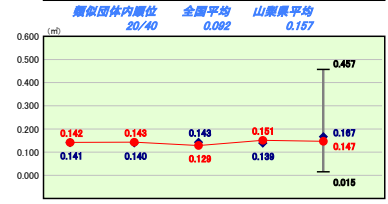
【道路】
一人当たり延長



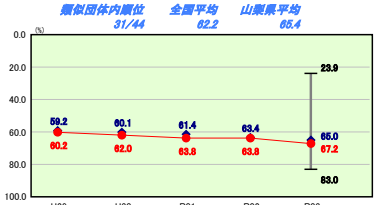
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



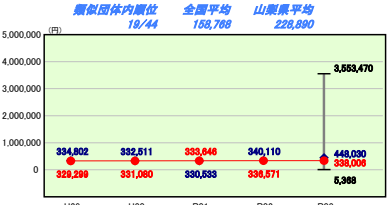
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



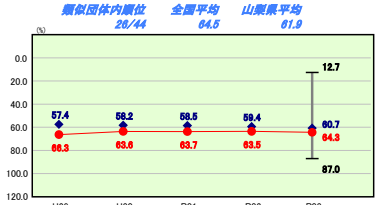
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



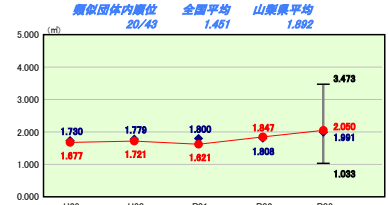
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



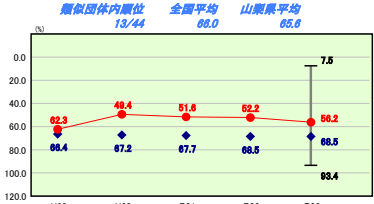
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



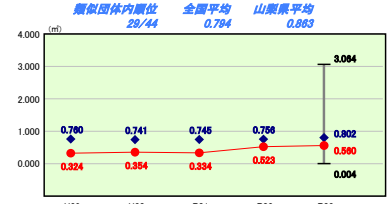
【学校施設】
一人当たり面積



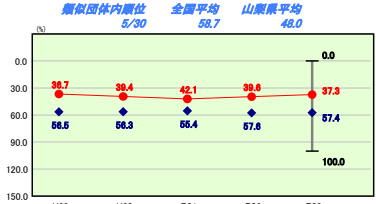
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



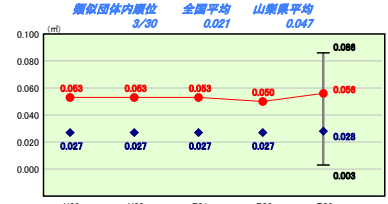
【公営住宅】
一人当たり面積



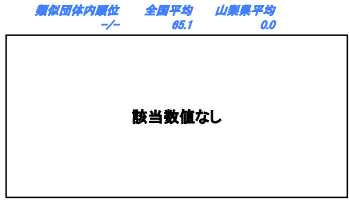
【児童館】
有形固定資産減価償却率



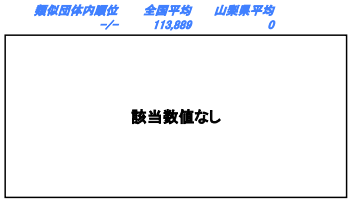
【児童館】
一人当たり面積



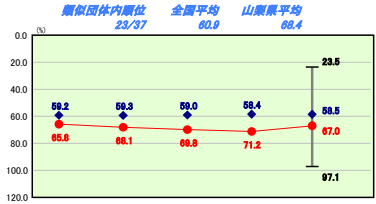
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



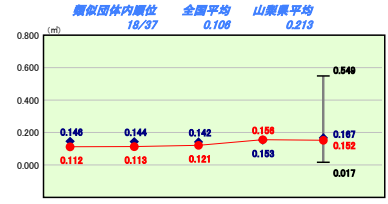
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

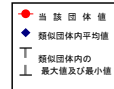
認定こども園・幼稚園・保育所及び公民館は、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなっており、公営住宅及び児童館は特に低くなっている。
認定こども園・幼稚園・保育所のうち、本市は保育所のみを所有している。平成28年度から譲渡による民間活用を図っており、令和2年度に策定された個別施設計画に基づき、施設の建替えや統合を行うなど、老朽化対策に取り組んでいくこととしている。また、公民館についても老朽化した建物が多いが、地元住民からニーズの高い施設もあるため、除却だけでなく譲渡による施設整理の計画を進めることとしている。
公営住宅については、平成28年度から、順次建替えや取壊しを行っていること、また、児童館については築20年以内の建物が多く、類似団体と比べ新しい施設が多いことから、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

山梨県笛吹市

人口	68,264	人(94.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,115	人(94.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
面積	201.02	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	42,157,968	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	39,644,192	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	1,941,331	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	19,862,463	千円			
地方債現在高	39,847,940	千円			



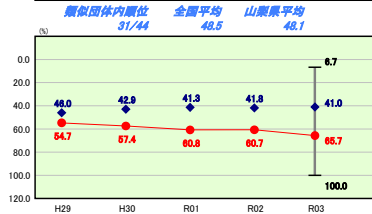
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

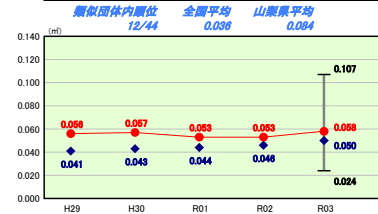
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

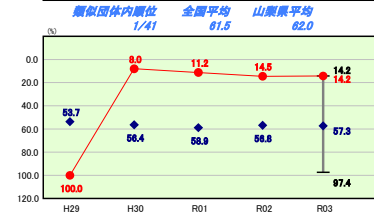
【図書館】
有形固定資産減価償却率



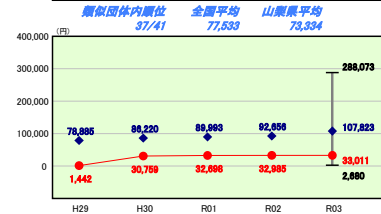
【図書館】
一人当たり面積



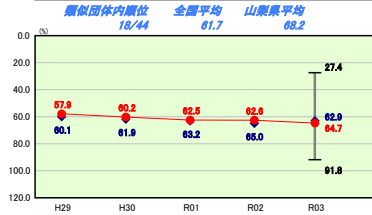
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



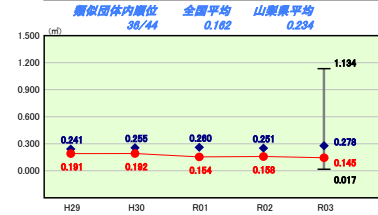
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



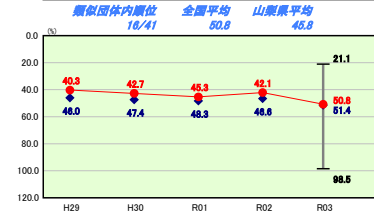
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



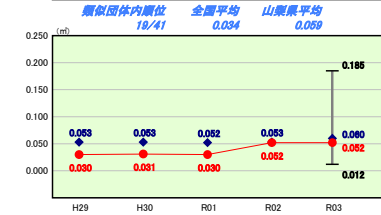
【体育館・プール】
一人当たり面積



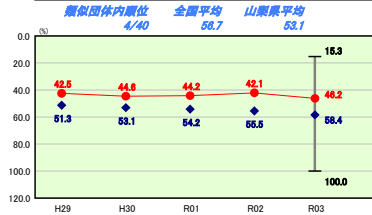
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



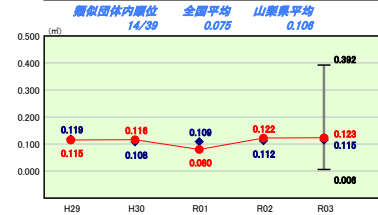
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



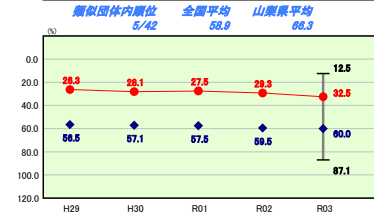
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



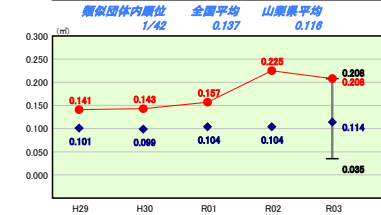
【福祉施設】
一人当たり面積



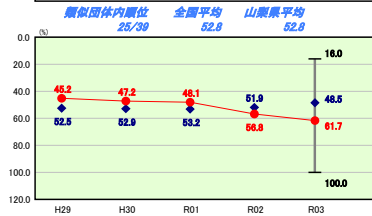
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



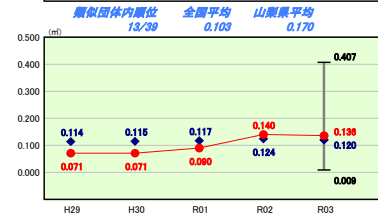
【消防施設】
一人当たり面積



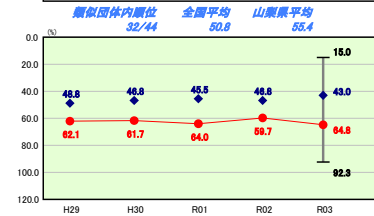
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



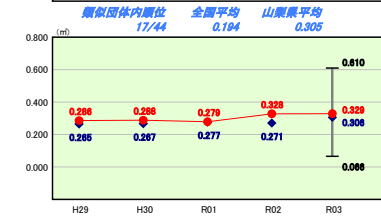
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

図書館及び庁舎は、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっており、一般廃棄物処理施設、福祉施設及び消防施設は特に低くなっている。

図書館は、築40年以上の古い施設があるなど、全体的に老朽化しており、今後、個別施設計画に基づき、解体や修繕を行うこととなっている。庁舎についても、合併前の旧町村役場として使用していた施設を支所として利用するなど、古い施設が多いが、機能を別の施設に移し旧施設を解体する計画を順次進めている。

一般廃棄物処理施設については、平成29年度に新設した。また、消防施設については、年2棟ほどのペースで順次建替えている。さらに、福祉施設については、築20年前後の施設が多く、類似団体と比べ新しい施設が多いことから、減価償却率が低くなっている。

その他の施設は、類似団体と同程度の水準であるが、引き続き、個別施設計画等に基づき適正な施設の管理に努めている。